

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【会社名】	株式会社昭文社ホールディングス
【英訳名】	Shobunsha Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である黒田茂夫は当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、金融庁企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」（以下「意見書」という）に記載されている基本的枠組みに準拠して、体制の整備及び運用をしております。ただし、「意見書」にも記載されている通り、内部統制には限界があり、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀、当初想定していなかった環境の変化等の影響により、完全に財務報告の虚偽記載を排除できない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

事業年度末日である2025年3月31日を基準日として、内部統制の評価を行いました。その評価に際しては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して実施しております。

評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす「全社的な内部統制」について評価を実施し、その評価結果を踏まえたうえで、財務報告に係る重大な虚偽記載につながる「業務プロセス」について、その範囲の選定及び分析を実施し、当該プロセスについての整備状況及び運用状況の評価を実施しました。

評価範囲については、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としました。「全社的な内部統制」については、財務報告に対する金銭的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社をその評価範囲としました。

なお、金銭的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

「業務プロセス」については、「全社的な内部統制」の範囲及び評価結果を踏まえ、前連結売上高を指標に、全体の概ね2/3程度に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。また、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目「データベース」「無形固定資産」等を追加し、事業拠点毎の評価範囲の選定を実施しました。

3【評価結果に関する事項】

上記評価範囲及び評価手続を実施した結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況は有効であると判断しました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。